りそなアセットマネジメント

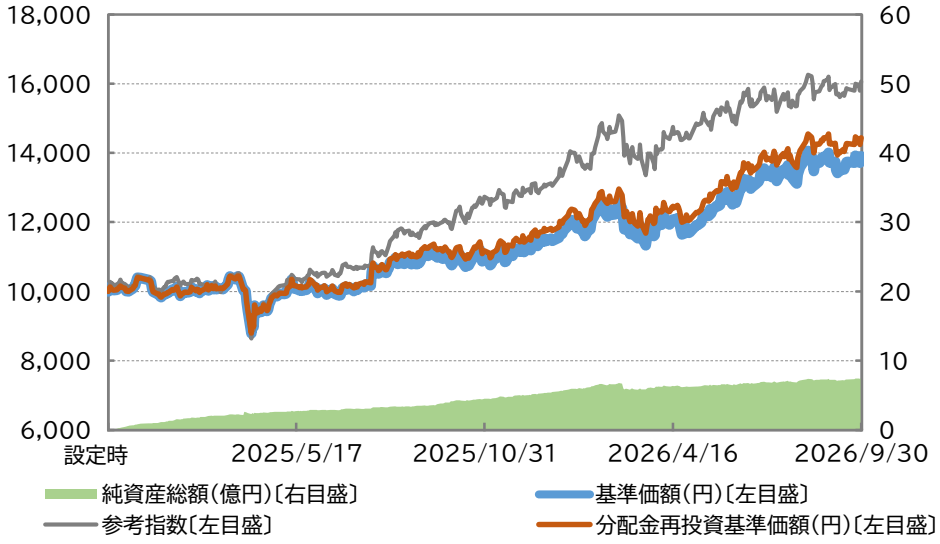
日本高株主還元ファンド（年4回決算型）

愛称：かんげんの果実（年4回）

追加型投信／国内／株式
設定日：2024年12月2日　決算日：原則2月15日、5月15日、8月15日、11月15日　信託期間：無期限

基準価額・純資産総額の推移　（2024年12月2日～2026年9月30日）

基準価額	13,894円	純資産総額	7.4億円



※参考指数は東証株価指数（TOPIX、配当込み）です。
※参考指数は当ファンドの設定時を10,000として指数化しています。
※参考指数は当ファンドの投資対象市場全般の動向を示す指標として参照するものです。
　参考指数を構成する銘柄に投資対象を制限することを目的とするものではありません。

騰落率

期間	ファンド	参考指数
1ヵ月	-0.1%	-0.3%
3ヵ月	6.1%	3.8%
6ヵ月	20.4%	18.7%
1年	29.5%	33.9%
3年	－	－
設定来	44.3%	60.6%

課税前分配金の推移

決算日	分配金
2026年8月17日	50円
2026年5月15日	50円
2026年2月16日	60円
2025年11月17日	60円
2025年8月15日	125円
設定来累計	430円

資産別構成比率

資産	組入比率
株式	98.1%
現金等	1.9%
合計	100.0%

組入上位5業種

	業種	組入比率
1	資本財・サービス	22.9%
2	金融	18.6%
3	情報技術	14.6%
4	一般消費財・サービス	13.8%
5	ヘルスケア	7.6%

※業種は世界産業分類基準（GICS）の分類を基準としています。

ご参考

	ファンド	参考指数
総還元利回り*1	5.73%	3.66%
配当利回り*2	2.75%	2.10%
1株当たり利益成長率*3	15.93%	13.11%

出所：FactSetのデータを基にりそなアセットマネジメントが作成

＊1　株主還元の度合いを評価するための指標であり、下記の式により算出します。
　　算出式：（配当金支払い総額＋自社株買い総額）÷時価総額
＊2　株価に対する年間配当金の割合を示す指標であり、1株当たりの年間配当金を、株価で割って算出します。
＊3　株主還元の原資となる利益の中長期的な継続性・向上可能性を評価するための指標であり、1株当たりEBITDA（利払前・税引前・減価償却前利益）成長率を用います。

※ご参考の数値について
・総還元利回りは、作成基準日における直近実績値（年率）です。配当利回り（税引前）は、今期の予想配当を使用しています。1株当たり利益成長率は、作成基準日における直近実績値の5年平均（年率）です。いずれも、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
・ファンドの数値は、各組入銘柄の数値を純資産総額に対する組入比率で加重平均し算出しています。

●基準価額（1万口当たり）は、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。●分配金再投資基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に、収益分配金（課税前）をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。●基準価額の騰落率は、当ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いて算出しています。したがって、各期間の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。●設定来の基準価額の騰落率は当初設定価額（10,000円）を起点として算出しています。●基準価額および課税前分配金は1万口当たりで表示しています。●分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社が分配方針に基づいて判断し、分配を行わない場合があります。●分配金の一部またはすべてが元本の一部払戻しに相当する場合があります。●上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。●現金等には未収、未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。●上記組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
（120061）

日本高株主還元ファンド(年4回決算型)

愛称:かんげんの果実(年4回)

追加型投信／国内／株式

設定日:2024年12月2日　決算日:原則2月15日、5月15日、8月15日、11月15日　信託期間:無期限

組入上位10銘柄

(組入銘柄数:　78銘柄)

	銘柄名	業種	組入比率	総還元利回り	配当利回り
1	みずほフィナンシャルグループ	金融	5.1%	3.5%	1.7%
2	ダイキン工業	資本財・サービス	4.4%	7.6%	1.7%
3	キヤノン	情報技術	4.4%	9.3%	3.5%
4	ブリヂストン	一般消費財・サービス	4.4%	9.3%	3.2%
5	村田製作所	情報技術	4.1%	1.3%	0.9%
6	第一三共	ヘルスケア	4.1%	4.6%	3.6%
7	横浜フィナンシャルグループ	金融	3.5%	3.9%	2.4%
8	オリックス	金融	3.3%	4.9%	3.1%
9	NTT	コミュニケーション・サービス	3.2%	4.6%	3.1%
10	キオクシアホールディングス	情報技術	2.8%	1.1%	0.0%

※業種は世界産業分類基準(GICS)の分類を基準としています。
※総還元利回りは、作成基準日における直近実績値、配当利回り(税引前)は、今期の予想配当を使用しており、いずれも年率です。
各社公表資料およびFactSetのデータを基にりそなアセットマネジメントが作成しています。

ファンドマネージャーのコメント　※作成時点の判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

＜マーケット動向＞

9月の株式市場は小幅下落しました。為替市場では、日銀の利上げペース加速の織り込みが進んだことを背景に、円高が進行しました。また、株式市場では、金利上昇や中東情勢を背景とした資源価格の上昇に対する影響度合いの違いが、業種や銘柄のパフォーマンス格差の主な要因となりました。

業種別では、金利上昇や資源価格の上昇が追い風となる銀行や商社などが堅調に推移し、市場全体を上回るパフォーマンスとなりました。一方で、円高の影響を受けやすい自動車・輸送用機器や、コスト上昇への懸念が大きい小売業などは相対的に軟調な推移となりました。

スタイル別ではバリュー株がグロース株を上回り、規模別では小型株が大型株を上回りました。

＜ファンドの変動要因＞

アナリスト予想が上方修正された村田製作所や、金利上昇の恩恵が期待されたほくほくフィナンシャルグループなどの保有がプラス寄与しました。一方、円高の影響を受けやすいブリヂストンや三越伊勢丹ホールディングスなどの保有がマイナスに影響しました。

＜投資行動＞

日本市場では、企業が株主への還元を重視する姿勢がますます重要になっています。7月に改訂されたコーポレートガバナンス・コード(企業統治方針)では、経営者に対し企業成長に向けた経営資源配分について不断に検証し、その内容をステークホルダーに説明すべき旨が明記されています。これに伴い、成長戦略と整合的な株主還元策の提示や成長投資といった企業行動に、引き続き市場の注目が集まることが予想されます。

利益を安定して生み出す力を持ち、かつ株主還元を継続的に行う企業は、長期的に高いリターンを生み出す可能性が高いと考えています。当ファンドでは引き続き、定量指標に基づいて株主還元の観点から魅力的な銘柄を選択し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を継続してまいります。

日本高株主還元ファンド（年4回決算型）

愛称：かんげんの果実（年4回）

追加型投信／国内／株式
設定日：2024年12月2日　決算日：原則2月15日、5月15日、8月15日、11月15日　信託期間：無期限

ファンドの目的

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1. RM国内株式マザーファンド（高株主還元）を通じて、国内の金融商品取引所に上場されている*1株式への投資を行います。

〇運用にあたっては、東証株価指数（TOPIX、配当込み）を参考指数*2とします。

＊1 上場予定を含みます。
＊2 当ファンドの投資対象市場全般の動向を示す指標として参照するものです。参考指数を構成する銘柄に投資対象を制限することを目的とするものではありません。

※「東証株価指数（TOPIX、配当込み）」は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

2. 定量データを用い、主として東証株価指数（TOPIX、配当込み）に採用されている銘柄のうち、総還元利回りに基づく株主還元度合いが高く、株主還元度合いの継続・向上等の期待度が高い銘柄へ投資を行います。

3. 組入銘柄の入替と各銘柄の組入比率の調整（リバランス）は、独自の定量的な手法を用いて、原則として月1回行います。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

分配方針

原則、毎年2月、5月、8月、11月の15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。

①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
②原則として、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
③留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。

★将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

日本高株主還元ファンド(年4回決算型)

愛称:かんげんの果実(年4回)

追加型投信／国内／株式

設定日:2024年12月2日　決算日:原則2月15日、5月15日、8月15日、11月15日　信託期間:無期限

収益分配金に関する留意事項

●投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

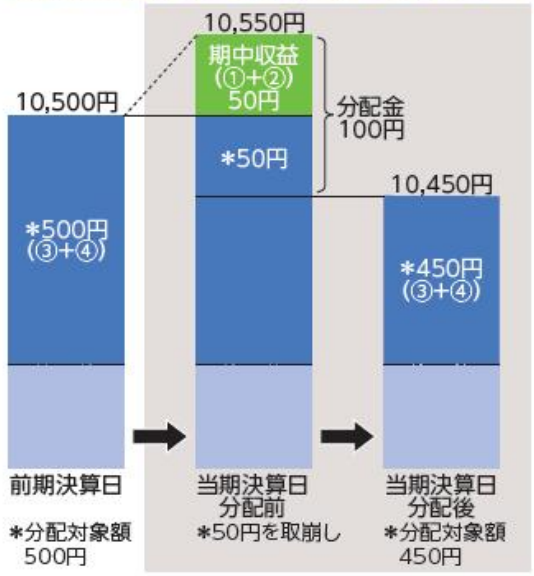
投資信託で分配金が支払われるイメージ



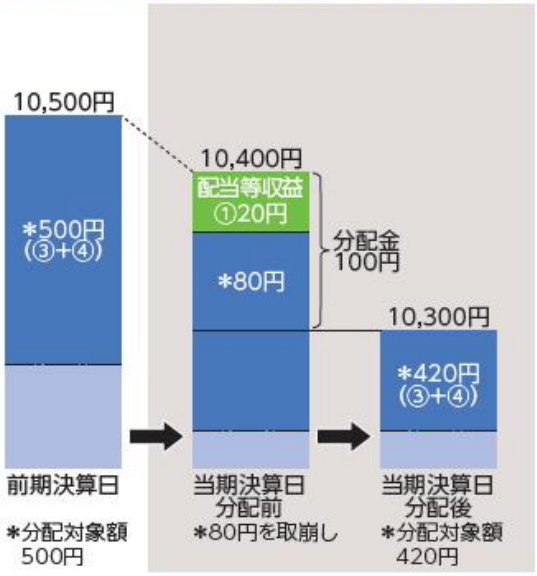
●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

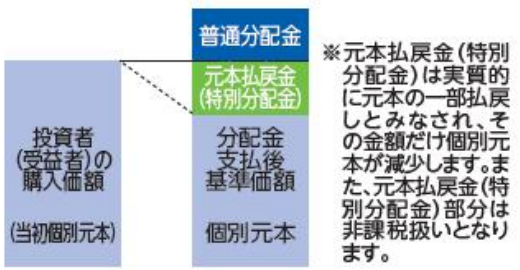


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

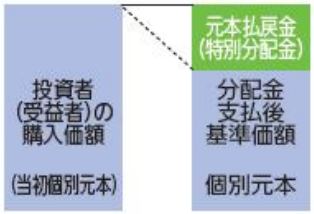
●投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普　通　分　配　金:個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金):個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については後述の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

日本高株主還元ファンド(年4回決算型)

愛称:かんげんの果実(年4回)

追加型投信／国内／株式

設定日:2024年12月2日　決算日:原則2月15日、5月15日、8月15日、11月15日　信託期間:無期限

投資リスク

＜基準価額の変動要因＞

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いします。

市場リスク	株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
信　用　リ　ス　ク		実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。
流　動　性　リ　ス　ク		時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

＜その他の留意点＞

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

日本高株主還元ファンド（年4回決算型）

愛称：かんげんの果実（年4回）

追加型投信／国内／株式
設定日：2024年12月2日　決算日：原則2月15日、5月15日、8月15日、11月15日　信託期間：無期限

お申込みメモ （お申込みの際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位とします。 詳しくは販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。 詳しくは販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金のお申込みについては、各営業日の午後3時30分までに受け付けた分（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日のお申込み分として取扱います。 販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消	金融商品取引所等における取引停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入・換金のお申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みを取消すことがあります。
信託期間	無期限（2024年12月2日 設定）
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意の上、繰上償還することができます。 ・信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなったとき。 ・繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	年4回決算 毎年2月、5月、8月、11月の15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	原則として年4回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※ファンドには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によりどちらか一方のコースのみの取扱いの場合があるため、詳しくは販売会社にご確認ください。
信託金の限度額	5,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、ホームページ（https://www.resona-am.co.jp/）に掲載します。
運用報告書	年2回（5月、11月）および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対し、販売会社を通じて交付します。
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。益金不算入の適用はありません。税法が改正された場合などには、変更となることがあります。

日本高株主還元ファンド(年4回決算型)

愛称:かんげんの果実(年4回)

追加型投信／国内／株式

設定日:2024年12月2日　決算日:原則2月15日、5月15日、8月15日、11月15日　信託期間:無期限

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に2.2%(税抜2.0%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にご確認ください。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して、年率0.836%(税抜0.760%)を乗じて得た額とします。 信託期間を通じて毎日費用として計上され、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等(これらの消費税等相当額を含みます。)は、その都度(監査費用は日々)ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

※上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社、その他の関係法人

■委託会社　**りそなアセットマネジメント株式会社**
金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第2858号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会
ファンドの運用の指図を行います。
お問い合わせ:0120-223351(営業日の午前9時～午後5時)
ホームページ:https://www.resona-am.co.jp/

■受託会社　**株式会社りそな銀行**
ファンドの財産の保管および管理を行います。

■販売会社　募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

留意事項

当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにりそなアセットマネジメント株式会社が作成したものです。投資信託のご購入にあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面を販売会社よりお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
なお、以下の点にもご留意ください。

- 当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産権、その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

日本高株主還元ファンド（年4回決算型）

愛称：かんげんの果実（年4回）

追加型投信／国内／株式
設定日：2024年12月2日　決算日：原則2月15日、5月15日、8月15日、11月15日　信託期間：無期限

販売会社　（お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。）

商号（50音順）	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第56号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○